

令和4年度第2回高梁市行政改革推進委員会 会議要旨

日 時：令和5年2月1日（水）
午前10：00～11：35
会 場：高梁市役所3階大会議室1
出席者：別添名簿のとおり
（大久保委員は欠席）

1. 開 会 2. あいさつ

委員 長) 前回の委員会では「高梁市行財政改革プラン」の進捗について事務局から報告いただいた。本日の委員会では、3月末に実施期間が終了することを踏まえて、事務局から総括を報告していただく。忌憚のない意見をいただき、有意義な協議の場となるようお願いする。

3. 議 事

(1) 高梁市行財政改革プランについて

—資料1「高梁市行財政改革プランについて」をもとに事務局から説明—

委員 長) 委員の方から何か意見があるか。

宮本委員) 実績として相応しくない項目があるのでは。例えばNo.16 用度品の一括調達について、実績で「一括調達は（略）市内業者育成の観点から『難しいが』、…」としているが、「達成」という評価で良いのか。そもそも市は「市内業者育成」を担っているのか。

また、No.17 公用車の所有数の見直しについて、「廃車台数」をもとに比較しているが、一方で購入もしているかと思う。指標は「総所有台数」にすべきでは。

事務局) 効果額の算定にあたり、「そもそも行革の取組みによる効果なのか」、「取組みに要したコストを差し引くべきでは」などの様々な議論があるかと思うが、今回はなるべく分かりやすい形になるよう、事務局でまとめた次第である。

現行プランは各取組項目に明確な目標を設定していないため、効果額の算出や達成・未達成の判定が困難であった。正式な総括の際にはこのあたりを整理しつつ、次期プランの策定の際には明確な目標を設定の上、進捗管理や判定が適切にできるようにしたい。

なお、No. 16 用度品の一括調達についてだが、前提として市は有事の際にすべての復旧に対応できない等の理由から、市としては日頃から市内の事業者について業種を問わずサポートをし、市内の経済を回しながら行政を行っているところである。そのような中、市内の事業者に広く業務を提供するためには、一括調達を導入することは現状では厳しく、断念した。「市内業者育成」という表現は改めたいと思う。

また、No. 17 公用車の所有数の見直しについては、買替えについてはカウントしていないが、純粋に増えた台数が把握できていなかったため、「総所有台数」で比較するようにする。

横山委員) No 5 定員管理の適正化について、全体の職員数は減っているが、会計年度任用職員数は増えている。また、今後、病院に勤務している職員や感染症対応を担う職員を減らしていくのは難しい。むやみに職員を減らした結果、サービスが低下したり、職員のモチベーションが落ちたりすると問題である。今後は総数ではなく内訳を比較して、確保しなければならない部門と更なる効率化が図れる部門とを分け、定員管理をしていくべきでは。

学校現場では教員の約半分が50代であり、あと10年もすると半分がいなくなる想定である。市役所でも10年後に職員をどう確保するかという課題に直面する。目先の人数ではなく、職員をどう育成するかという方向にシフトしてはどうか。

事務局) ご指摘の通り、正規職員は減っている一方で会計年度任用職員が

増えており、総職員数はほぼ横ばいである。次期プランではより明確な目標を設定したいと思う。後の「3 その他」で詳しく説明する。

また、消防や病院等、市民の生命に直接関わる部門を削減して良いかという議論もある。次期プランの策定は秋頃であり、入念に検討する。

藤岡委員) **No34 ふるさと納税返礼品の充実**について、本市の寄付額は年々増えているようだが、新見市や吉備中央町と比べると額は少ない。返礼品の内容やパンフレット等の充実を引き続きお願いしたい。現在、返礼品は物品のみのようだが、観光パック等も検討いただきたい。

事務局) 本市では葡萄等の特産品がメインではあるが、時期的なピークがある点が課題である。観光パック等の新設も含め、幅広く寄附をいただくことができるよう、検討していく。

宮本委員) **No11 時間外勤務の縮減**について、超過勤務時間はH28年度と比べて増えている。標記を考えなおした方が良いのでは。

事務局) 職員構成の変動により手当は減っているが、時間は増えているのが現状である。今後は全体の業務量を管理し、手当と時間のどちらも減っていくようにしたい。

副委員長) 「一部達成」と「未達成」はどのように判定を分けているか。

事務局) 例えば**No18 補助金の見直し**については、令和2年度に「補助金のあり方と交付基準について」を策定したほか、一部の上乗せ補助を見直すなど、一定程度の成果があった。一方で、団体運営費補助金の見直し等、まだまだ取組みの余地が残っていると判断し、「一部達成」とした。「未達成」は実績が何も上がっていない項目である。

(2) 公共施設の見直しについて

—資料2「公共施設の見直しについて」をもとに事務局から説明—

- 委員 長) 委員の方から何か意見があるか。
- 宮本委員) これから建設される施設にはどう反映していくのか。
- 事 務 局) 再配置計画は総合管理計画策定時の「公共施設」のうち、一部の施設を対象としているが、総合管理計画策定以降に建設された施設や、これから建設される新しい施設もある。そのため、再配置計画は定期的にローリングし、その際に新たに対象となる施設も加えて、評価し直す予定である。
- 藤岡委員) 行財政改革のためには致し方ないところもあるが、コミュニティ施設の廃止は、地域の衰退、コミュニティの衰退につながりうる。この取り組みで、何が失われてしまうかを加味しながら、慎重に進めて頂きたい。
- 事 務 局) 公共施設の見直しは避けては通れないものと認識している。本日表示したのは1つのたたき台ではあるが、公共施設を取り巻く様々な課題も含めて関係者と議論しながら、調整していきたい。
- 水谷委員) 1次評価のハード評価で「災害からの回避性」、ソフト評価で「避難所として利用されているか」という採点項目が一応は設定されているものの、その後の判定が悪かったために、結果的に避難所に指定されている施設が削減されてしまっても問題はないのか。
- 事 務 局) 重要な避難所施設については、2次評価等で積極的に維持とする方法もあるが、現段階では考慮していない。本市における「指定避難所」は約120箇所もあるが、ここ数年の災害時にあまり利用されていなかったという実態も加味し、2次評価の項目からは外した。最終的な方針決定の際には防災部門とも調整する。
- 齋藤委員) 対象外となっている施設にはどのようなものがあるか。

事務局) 総合管理計画における「公共施設」の485施設のうち、学校、消防施設、公営住宅が大半を占める。このうち学校と公営住宅については、個別に長寿命化計画を策定の上、施設毎の方向性を検討しているため、再配置計画の対象から除いている。行革という立場で学校や市営住宅の在り方を検討することは不適切とも考えている。

一方で、「今後40年間で40%を削減する」という目標には、これらの対象外の施設も含まれるので、事務局としても全体の削減状況は追っていく。

小林委員) アンケート結果について、(2)公共施設を利用しない理由として「生活上、利用する必要がない」が大半を占める結果だが、このような表現だとほぼすべての施設が不要だと捉えられかねない。幼稚園や保育園のように、全体の割合では少ないが、必要としている世帯が一定数存在する施設もあるのではないかと思う。

事務局) 公共施設の中には必需的な施設と選択的な施設があり、選択的な施設をどうしても削減の対象としなければならない中で、現状を知るためにこのようなアンケートをとった。実際には慎重に方向性を決めていきたいと思う。

中村委員) 落合児童館は「転用」となっているが、何か別の施設になるということか。

事務局) 現時点ではあくまでも評価結果である。決定事項ではなく、今後方向性を調整する上でのたたき台である。

中村委員) 落合児童館は確かに利用が少ないと思われるが、施設の老朽化により、子どもが遊ぶには危ないという理由で利用されていない側面もあると思う。公園も同様に遊具の老朽化が進んでおり、市内に子どもの遊び場が少ないのが現状である。市が進めている「ベビーファースト」と児童館の削減は矛盾している。評価結果そのものは仕方がないが、それに代わる場所等を提示いただければと思う。

事務局) 本市は昨年「ベビーファースト運動」に参画し、子育てをしやすいまちを目指している。ソフト面の政策もそれに主眼に置いてい

る。今回お示ししたのはあくまでも施設そのものの客観的な評価であり、その施設のもつ機能を否定するものではない。方向性については関係者の意見を踏まえ、調整していく。

藤岡委員) 吉備中央町の屋内型のプレイランドが好評と聞いている。

事務局) 他自治体との子育ての連携も構想にある。

小林委員) 新規就農者の中には、学校や保育園が近くにないため、家族での移住ができないというケースがある。移住者を増やすためにも、保育施設等、若い人が必要とする施設は残していく方向で考えていくべきではないか。移住者が増えていけば、削減目標も下がるかと思われる。

事務局) 新規就農も含め、移住・定住は市の大きな政策の柱である。特に、ベビーファースト運動に参画していることから、子育て世代の移住・定住に力を入れていきたいと考えている。行革の取り組みにより、個々の政策の財源を捻出し、認定こども園や義務教育学校の整備等、未来に向けた投資を行っていきたい。

(3) その他

—資料3「4次行革における職員の定数について」をもとに事務局から説明—

委員長) 委員の方から何か意見があるか。

小林委員) 業務量の純減はどのように実施するのか。

事務局) 予算額をもとにした数値的な管理をしていく。経常的経費が5.6%減ることで、市の業務も5.6%減ったものとして捉える。

藤岡委員) 人口減少に伴う職員数等のスリム化も重要ではあるが、新たな財源の確保も重要である。観光や少子化対策にも力を入れ、収入を得ることも考えていただきたい。

事務局) 行革の取り組みにより、次世代につながる政策の財源を生み出すことができると考えている。施設やサービスの削減により、市民の皆様には負担を強いる以上、議会が定員を削減したように、市も歩調をあわせていきたい。

宮本委員) 市役所は市の主要産業である。職員には市内に住んでほしい。

事務局) 職員の市内定住についても問題意識を持っている。採用段階で市内定住の意思確認を行っている。家庭の事情等で市外に住まなければならない職員もいるが、危機管理上、今後も職員には市内定住を要請していきたい。

委員長) 20団体比較において人口1万人あたりの一般行政職員数が平均より多い常陸大宮市や由布市などは、逆に職員を増やすことになるのか。

事務局) 定員管理の手法は自治体によって様々であり、本市は類似の自治体との比較の上、平均との差により判断している。職員の数はそのまま市民サービスに直結すると認識している。

4. 閉 会

副委員長) 現行のプランは終了するが、今後も高梁市は人口減少と少子高齢化の進行や厳しい財政状況といった難しい課題を抱え、また、様々な社会的環境の変化にも対応していかなければならない。次期計画の策定についても、引き続き皆様の貴重な意見をいただきたい。